

# 令和5年度概算要求 就職氷河期世代支援関係予算

「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）における就職氷河期世代支援の「第二ステージ」の方針に基づき、令和5年度概算要求では、これまでの施策の一部を見直すとともに、施策の重点化を図る。主に就職氷河期世代の就労や社会参加を支援する施策の予算として140億円+事項要求を要求するとともに（令和4年度当初予算179億円）、就職氷河期世代を含めた就労や学び直し等を支援する施策（関連施策）を総動員し、就職氷河期世代へのきめ細かな支援に全力をあげていく。

## 1 主に就職氷河期世代を支援する施策

### (1) 相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援

※（ ）内は令和4年度予算額

#### ○きめ細かな伴走支援型の就職相談・定着支援体制の確立

・ハローワークにおける専門窓口の体制拡充、担当者によるチーム支援の実施 19.0億円（17.9億円）

#### ○採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備

・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース） 11.7億円（21.2億円）

### (2) 個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援

#### ○アウトリーチの展開

- ・アウトリーチ等の充実による自立相談支援機関の機能強化 11.7億円（11.7億円）
- ・ひきこもりに関する地域社会に向けた普及啓発と情報発信の実施 1.5億円（1.5億円）
- ・地域若者サポートステーションにおける就職氷河期世代の無業者の支援 48.0億円（46.7億円）

#### ○支援の輪の拡大

- ・身近な基礎自治体におけるひきこもり支援の充実 17.8億円（17.6億円）
- ・ひきこもり支援に携わる人材の養成研修 1.6億円（1.4億円）
- ・就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング 2.4億円（1.0億円）
- ・就労準備支援事業等の広域的実施による実施体制の整備促進 0.8億円（0.8億円）

### (3) プラットフォームを核とした新たな連携の推進

#### ○関係者で構成するプラットフォームの形成・活用

- ・就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム等 0.03億円 (0.03億円)
- ・就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援 4.3億円 (4.4億円)
- ・就職支援コーディネーター（人材開発支援分）の配置 4.8億円 (4.9億円)

#### ○地域における就職氷河期世代の先進的・積極的な取組への支援

- ・地域就職氷河期世代支援加速化交付金 12.0億円 + **事項要求**

### (4) その他の取組

#### ○一人一人につながる戦略的な広報の展開

- ・就職氷河期世代等に対する積極的な広報の実施 0.9億円 (0.9億円)

#### ○その他関連施策

- ・国家公務員中途採用者選考試験（就職氷河期世代）の実施 0.1億円 (0.2億円)

## 2 就職氷河期世代を含めて支援する施策（関連施策）

上記に加え、幅広い世代等を支援する事業についても、就職氷河期世代の支援に活用できる施策・事業を総動員し、就職氷河期世代の就労や社会参加へのきめ細かな支援に全力をあげていく。

### 主な取組

- ・新規就農者育成総合対策 223.6億円の内数 (207.0億円の内数)
- ・キャリア形成・学び直し支援センター事業（仮称） 21.9億円の内数 (14.8億円の内数)
- ・成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業 14.2億円の内数 (新規)
- ・地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 8.4億円の内数 (6.5億円の内数)
- ・受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業（仮称） 6.1億円の内数 (新規)
- ・専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業 4.0億円の内数 (新規)
- ・地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業 3.0億円の内数 (新規)
- ・観光地・観光産業再生のための人材育成・確保等事業 1.5億円の内数 (1.3億円の内数)
- ・リカレント教育の社会実装に向けた調査研究・普及啓発パッケージ事業 0.8億円の内数 (新規)